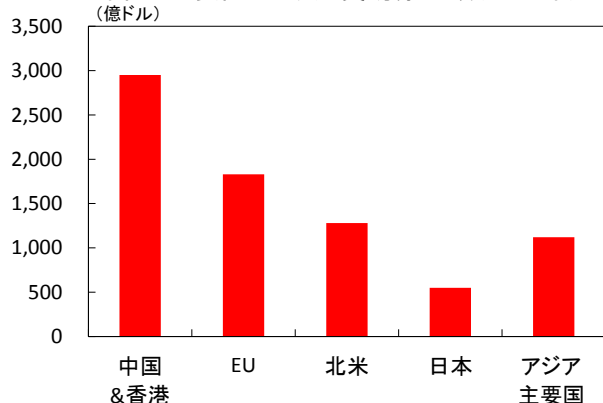


強いドル復活で長期的ドル安に終止符の可能性も。米の対中政策に注目

● 米バイデン政権は対中戦略に本腰

米国 主要国・地域別貿易赤字額(2020年)



注) アジア主要国はマレーシア、台湾、タイ、韓国、インド。北米はメキシコ、カナダ。
出所) 米Census Bureauより当社経済調査室作成

■ G7共闘をめざすのか？米国の対中戦略

先週の主要国株式相場は上昇、米主要3株価指標は揃って最高値更新、日経平均株価も先週2.6%上昇し他国株式指標を圧倒するなどの好パフォーマンスを見せました。

この相場のけん引役は米財政刺激策、バイデン大統領肝いりの\$1.9兆の景気刺激策への期待です。その目玉、一人\$1,400の現金給付(総額\$6,000億規模)案が先週、下院歳入委員会で決まりました。与党民主党は、失業給付など各所管委員会がまとめたこれら刺激策をパッケージとして、来週の上下院本会議で可決させたい考えです。

しかしこの財政パッケージ、刺激が強すぎると、長期金利や期待インフレ率は大きく上昇してみせました。もっとも、景気の過熱は家計次第、貰える現金の大半を貯蓄や借金返済に回すとする消費者が大半です。市場の反応は過敏、長期金利上昇は短命で終るとみています。

今週は米バイデン政権の対中戦略の行方に注目しています。先週、同大統領は中国習近平国家主席と会談、北京による香港や台湾への圧力に懸念を示しました。同大統領は「一つの中国」政策からの脱却を図る模様です。

そして対中外交手法も変わる様です。今週にも開催が噂されるG7首脳会談にて、米国は政治や経済面で台頭著しい中国にチームG7としての共闘を訴える模様です。

米国第一主義から再び世界のリーダーへ、米バイデン大統領はその地位を取り戻したい意向のようです。そして、この動きはドルにリプライシング(再評価)の機会、すなわち2015年来のドル安トレンド見直しを迫り、強いドル復活の好機を与えるかも知れません。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/15 月

- ★ (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
7-9月期: +22.7%、10-12月期: +12.7%
- (米) プレジデント・デー(市場休場)
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

2/16 火

- ★ (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +61.8、2月: (予)+59.5
現況 1月: ▲66.4、2月: (予)▲67.0
- (他) 北朝鮮 光明星節(故金正日総書記誕生日)

2/17 水

- ★ (日) 新型コロナワクチンの
医療従事者先行接種開始(予定)
- (日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
11月: +1.5%、12月: (予)▲6.2%
- ★ (米) FOMC議事録(1月26-27日分)
- ★ (米) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲0.7%、1月: (予)+1.0%
- (米) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.6%、1月: (予)+0.4%

2/18 木

- (米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
12月: 166.9万件、1月: (予)165.5万件
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月6日終了週: 79.3万件
2月13日終了週: (予)77.5万件
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利: 3.75%→(予)NA
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 17.0%→(予)17.0%

2/19 金

- (日) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: ▲1.2%、1月: (予)NA
除く生鮮 12月: ▲1.0%、1月: (予)▲0.7%
- (米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 59.2、2月: (予)58.5
- (米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報)
1月: 58.3、2月: (予)57.5

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、
(他) その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		29,520.07	740.88	2.57
	TOPIX		1,933.88	42.93	2.27
米国	NYダウ (米ドル)		31,458.40	310.16	1.00
	S&P500		3,934.83	48.00	1.23
	ナスダック総合指数		14,095.47	239.18	1.73
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		414.00	4.46	1.09
ドイツ	DAX®指数		14,049.89	-6.83	▲0.05
英国	FTSE100指数		6,589.79	100.46	1.55
中国	上海総合指数		3,655.09	158.76	4.54
先進国	MSCI WORLD		2,818.85	45.40	1.64
新興国	MSCI EM		1,428.87	33.52	2.40
リート		(単位:ポイント)	2月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		265.85	4.29	1.64
日本	東証REIT指数		1,926.10	74.46	4.02
10年国債利回り		(単位:%)	2月12日	騰落幅	
日本			0.065	0.002	
米国			1.210	0.041	
ドイツ			▲0.430	0.013	
フランス			▲0.198	0.027	
イタリア			0.486	-0.057	
スペイン			0.161	0.030	
英国			0.520	0.033	
カナダ			1.034	0.035	
オーストラリア			1.219	0.018	
為替(対円)		(単位:円)	2月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			104.93	-0.43	▲0.41
ユーロ			127.15	0.28	0.22
英ポンド			145.23	0.54	0.37
カナダドル			82.64	0.04	0.05
オーストラリアドル			81.35	0.47	0.58
ニュージーランドドル			75.80	-0.03	▲0.04
中国人民元			16.238	-0.054	▲0.33
シンガポールドル			79.151	0.217	0.28
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7508	0.0004	0.05
インドルピー			1.4451	-0.0018	▲0.12
トルコリラ			14.901	-0.025	▲0.17
ロシアルーブル			1.4220	0.0124	0.88
南アフリカランド			7.206	0.126	1.78
メキシコペソ			5.255	0.014	0.27
ブラジルリアル			19.539	-0.078	▲0.40
商品		(単位:米ドル)	2月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		59.47	2.62	4.61
金	COMEX先物 (期近物)		1,822.00	10.10	0.56

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 上海総合指数の直近値のみ2021年2月10日時点。
 騰落幅、騰落率ともに2021年2月5日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

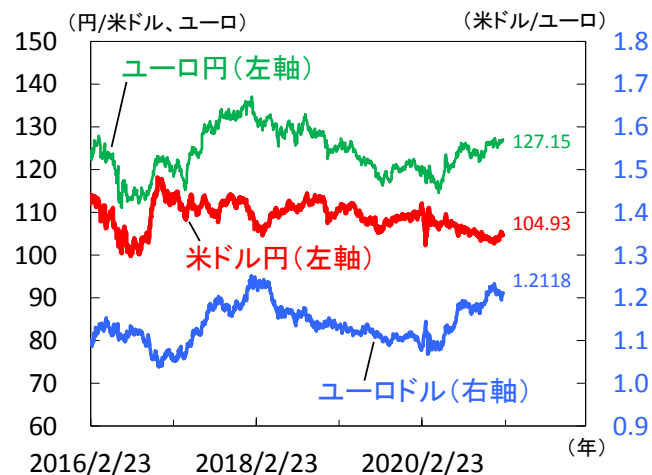
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年2月12日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内景気は一時的に落ち込むも、先行きの景況感は上向き始める

■ 10-12月期実質GDPは大幅に増加

2020年10-12月期実質GDPは前期比+3.0%（年率+12.7%）と2四半期連続で増加しました（図1）。水準でみると前年同期の98.8%まで戻しています。需要項目別では個人消費（前期比+2.2%）や輸出（同+11.1%）等が全体を押し上げました。Go To キャンペーンでサービス消費が持ち直したほか、自動車関連や資本財等の外需が根強く輸出は堅調さを維持しています。また、低迷が続いた民間企業設備（同+4.5%）はプラスに転じ、回復の兆しがみられます。一方、2021年1-3月期実質GDPは一時的なマイナス成長になりそうです。緊急事態宣言やGo To トラベルの一時停止でサービス消費が再び低迷し、GDP全体の6割弱を占める個人消費が落ち込むとみています。ただし、製造工業生産予測指数が生産活動の回復基調が続くことを示唆するように、輸出が個人消費の落ち込みを一定程度カバーする可能性はあると考えます。

■ 先行きの景況判断は改善傾向に

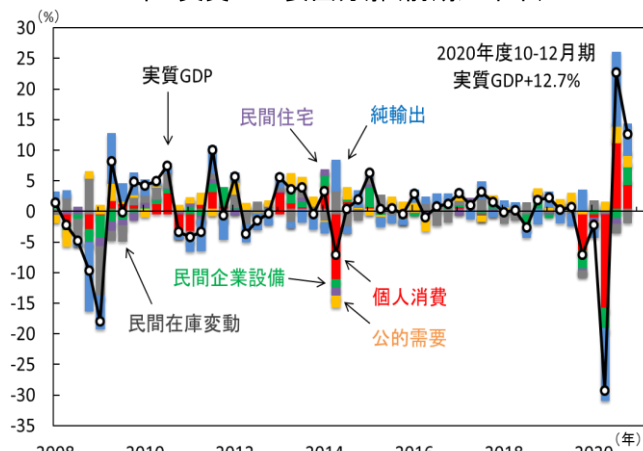
1月の景気ウォッチャー調査では現状判断DIが31.2（12月：34.3）と3ヵ月連続で低下しました（図2）。項目別では住宅関連を除いて軒並み悪化し、特に飲食関連やサービス関連は低水準にあります。緊急事態宣言が続く中、外出自粛の動きや営業時間短縮で来客数が減少した影響とみられます。一方、先行き判断DIは39.9（同：36.1）と2ヵ月連続で上昇しています。景気判断理由では新型コロナ感染状況の改善やワクチン接種の進展を期待するコメントが散見され、先行きの景気は感染者数の動向やワクチン計画の進行状況次第とみています。政府は17日から医療従事者へのワクチン接種を開始する準備を進めており、予定通りに実施されるかが注目されます。

■ 日経平均は約30年半ぶりの高値

先週の日経平均株価は週間で+2.6%と2週連続で上昇しました。米国の大規模経済対策への期待や10-12月期決算発表での国内企業の好決算を背景に日経平均は急上昇し、10日の終値は約30年半ぶりの高値（29,562.93円）となりました。10-12月期決算発表では業績予想を上回る企業が多く、決算が進むにつれてアナリスト予想の変化を示すリビジョン・インデックスのプラス幅は拡大しています（図3）。企業業績が回復局面にあるほか、2月に入って海外投資家が再び日本株を大幅に買い越しており、需給面からみても株高基調は維持されそうです。ただし、目先は決算発表の一巡により新たな材料に乏しく、高値警戒感から利益確定の売りにより株価が一時的に下落する可能性には注意しています。（田村）

【図1】 昨年10-12月期は2四半期連続のプラス成長

日本 実質GDP 要因分解（前期比年率）

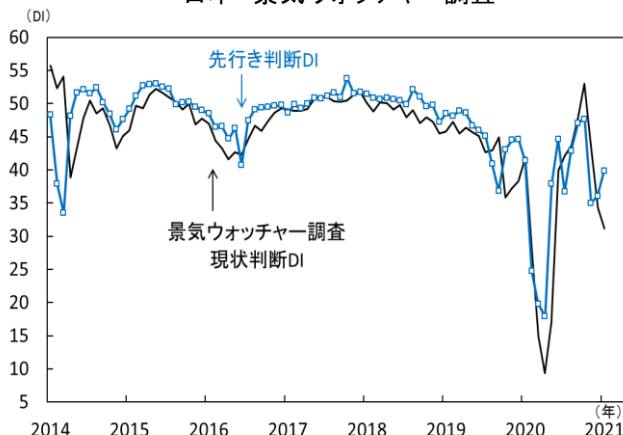


注）直近値は2020年10-12月期（1次速報値）。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 先行き判断DIは2ヵ月連続で上昇

日本 景気ウォッチャー調査

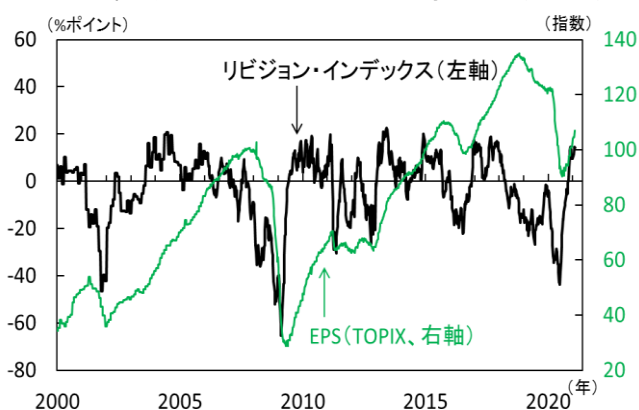


注）直近値は2021年1月。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 アナリスト予想の上方修正が続く

日本 リビジョン・インデックスと予想EPS (TOPIX)



注）直近値は2021年2月12日時点。リビジョン・インデックスはアナリスト予想の変化を指数化したものであり、前月比で「上方修正-下方修正」の構成比。12ヵ月先予想を使用。EPSは1株当たり利益。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 インフレ観測の高まりを受け、米10年債利回りは1.2%台へ上昇

■ 大規模な景気対策が市場の物価上昇観測に

先週のS&P500株価指数は+1.2%上昇、追加景気対策の期待が支えとなり、2週連続で過去最高値を更新しました。他方、米10年債利回りは1.2%へ上昇。コア(総合除く食品・エネルギー)が前月比+0.0%に留まった1月CPI(消費者物価)や、パウエルFRB(連邦準備理事会)議長の緩和的な姿勢が一時金利を押し下げるも、再度上昇に転じました。

足元の米長期金利上昇の要因の一つには、市場のインフレ期待の上昇があるとみられます。名目金利(利付国債)と実質金利(物価連動国債)の利回り差で測られる期待インフレ率(10年)は、昨年3月以降堅調に上昇を続けており、足元では2014年以来的水準に達しています(図1)。

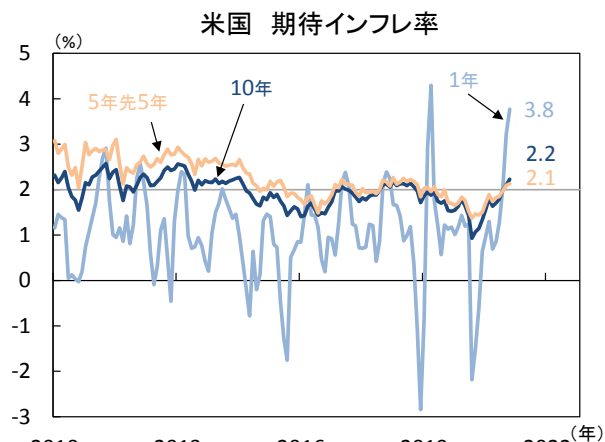
特に、目先1年は大きな上昇が見込まれています。当面の物価指標が前年比で加速することや(ベース効果)、財政支援やワクチン接種で需要が急速に回復する可能性があること、足元まで堅調に推移している原油価格などが、一時的な物価上昇懸念に繋がっているとみられます。

一方、その後のインフレ率に関しても、強力な財政・金融政策により、高水準で推移するとの見方が強まりつつあります。バイデン政権が掲げる1.9兆ドルの追加景気対策については、大規模であるが故に今後3年間の需給ギャップ(GDP-潜在GDP)を埋め、想定以上の物価上昇圧力が生じる可能性が指摘されています(図2)。また、5年先5年など、より先行きのインフレ期待を表す指標も高水準で推移、FRBが昨年8月に導入した平均インフレ目標が達成されるとの市場の期待も根強いとみられます。

当面は、実勢の物価指標が前年比で加速する中、FRBが現在の緩和姿勢を維持すれば、期待インフレ率が一段と上昇する可能性はあるとみており、長期金利にも上昇圧力がかけやすくとみています。ただし、その後はベース効果剥落に伴う物価指標の落ち着きなどを反映し、長期金利・期待インフレ率上昇にも一服感が見られるとみえます。加えて、2月ミシガン大学消費者信頼感76.2と予想に反し前月(79.0)から悪化、家計部門は景気・雇用の先行きに極めて慎重で、貯蓄率は高止まりしています(図3)。家計が消費へ消極的な姿勢を示し続ければ、需要が供給力を継続的に上回るとの期待が後退する可能性もあり、今後の期待インフレ率の抑制要因になり得るでしょう。

他方、目先の物価指標の高進を受け、市場のテーパリング(資産購入減額)・利上げ時期の前倒し観測が急速に高まる可能性には警戒が必要とみています。この場合、順調に推移してきた期待インフレ率が巻き戻され、実質金利上昇が進行する可能性が高まるとみており、株価への悪影響が意識されやすくなると考えています。(今井)

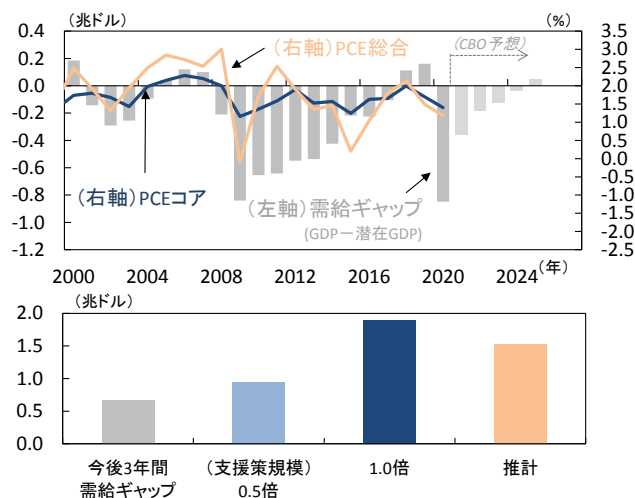
【図1】 10年期待インフレ率は2014年以来的水準に



注) 直近値は2021年2月12日時点で、ブレイク・イーブン・インフレ率。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 大規模な財政支援策が物価を過熱させるとの懸念も

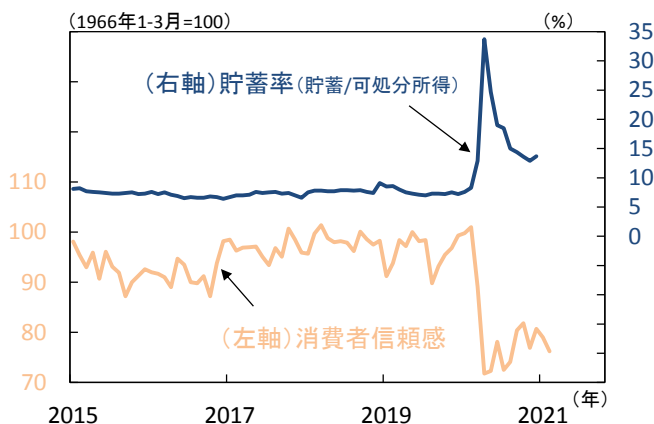
米国 PCEデフレーター(前年比)・需給ギャップ(上)
需給ギャップ・1.9兆ドル追加支援策(下)



注) GDPは2020年までが実績で、それ以降がCBO予想。潜在GDPはCBO推計。下図は米CRFBにより、追加支援策の効果推計はBrookingsによるもの。
出所) 米BEA、米CBO、米CRFB、Brookingsより当社経済調査室作成

【図3】 米家計部門は消費への慎重姿勢を継続

米国 貯蓄率・消費者信頼感



注) 直近値は貯蓄率が2020年12月時点、消費者信頼感が2021年2月時点。
出所) 米BEA、ミシガン大学より当社経済調査室作成

欧州 景気回復期待は健在、当面焦点はワクチン接種の進展に

■ 引続き、景気回復期待が株式相場を下支え

域内の主要経済指標の公表が乏しい中、先週の欧州株式市場では、企業決算の結果に一進一退も、先行きの景気回復期待を支えに高値圏での推移を維持しました。

厳格な行動制限が続くユーロ圏主要国では新型コロナ感染拡大ペースは鈍化しつつも、1日あたりの新規感染者数は依然として高止まりし、ドイツ政府は10日、行動制限措置を3月7日まで再延長すると発表しました。また、域内主要国のワクチン接種率も未だ低位に留まり、普及の遅れが鮮明となっています（図1）。こうした状況を反映して、8日に公表されたユーロ圏の2月投資家センチメント指数は、現況判断指数・6か月先の期待指数ともに低下に転じました（図2）。しかし、先行きの期待指数は引き続き高水準を維持し、足元でも投資家の根強い景気回復期待が保たれている状況を反映しました。また、今週公表予定のユーロ圏や主要国の2月PMI（購買担当者景気指数）は小幅改善の見込み。域内景気の悪化に歯止めの兆しが窺えれば、ワクチン普及に伴う経済正常化に関心が一段と集中するとみられ、その行方が注視されます。

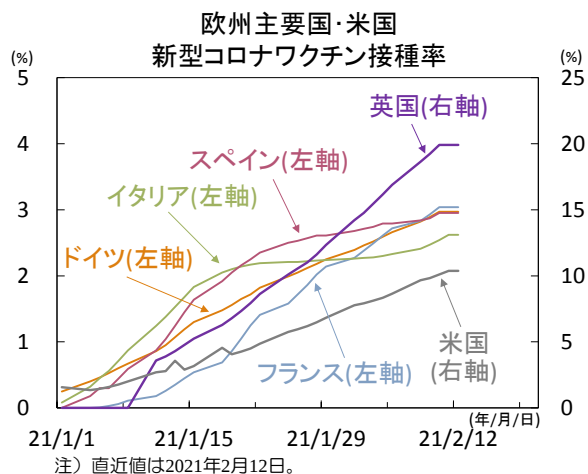
■ イタリアの政局混乱は収束へ

イタリアでは、ドラギ新政権発足への協議が着実に進展し、当初不支持を表明していた最大与党の「5つ星運動」は11日にドラギ氏への支持を決定。同国政局の安定化や経済再建への期待から、イタリア10年国債利回りは同日に0.461%と過去最低を更新しました。ドラギ氏はほぼ全ての政党からの支持を取り付け、13日に首相就任を宣誓。注目を集めた閣僚人事では、「5つ星運動」党首のディマイオ氏を外相に留任したほか、新型コロナ対策を指揮するスペランツァ保健相を続投し、経済財務相にはイタリア中央銀行高官のフランコ氏を起用しました。新政権は今後、議会上下院で信任を得て正式発足する見込み。1月中旬からのイタリア政局混乱は漸く収束し、注目は新政権による新型コロナ対策や復興政策に移っています。

■ 英国の20年10-12月期GDPは予想を上振れ

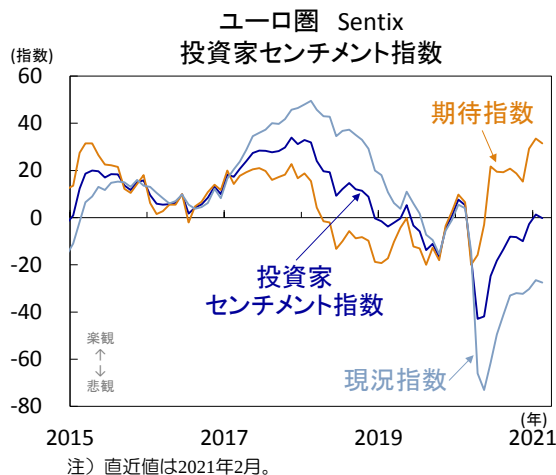
英国の2020年10-12月期実質GDP（速報値）は前期比+1.0%と事前予想を上回りマイナス成長を回避（図3）。新型コロナ変異種が蔓延し、都市封鎖が行われる中でも景気への打撃は抑制された模様です。変異種を巡る懸念は拭えずも、英国では新型コロナワクチンの接種が進み、1日あたりの新規感染者数や死者数の増加ペースは鈍化。英国政府は22日にも行動制限の緩和計画を発表するとし、経済正常化への期待は強まっています（吉永）。

【図1】ユーロ圏 主要先進国と比べて、ワクチン接種の遅れが鮮明に



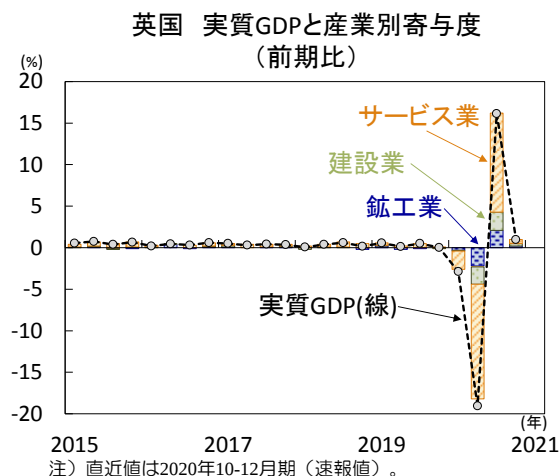
出所) Our World in Dataより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 投資家心理は小幅に悪化も、強い景気回復期待は不変



出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図3】英国 20年10-12月期はマイナス成長を回避



出所) ONSより当社経済調査室作成

原油 WTI原油先物が60ドルに迫る、米原油在庫減が好材料

■ サウジの原油減産と米在庫減で原油高に

原油価格の上昇が続いています（図1）。WTI原油先物は、2月12日には59.47ドルをつけており、節目の60ドルに迫っています。背景には、サウジアラビアによる2-3月の原油減産や米原油在庫の減少があるとみています。

■ OPECプラスやシェール企業の動向に注意

1月4-5日のOPECプラス会合では、ロシアとカザフスタンが合計で日量7.5万バレル増産する一方、サウジが自主的に日量100万バレル減産することとなりました。次回3月4日のOPECプラス会合では、4月以降の方針が議論される予定ですが、既に原油価格が米シェール企業の損益分岐点を突破している中では（図2）、さらに減産が行われる可能性は低く、方針転換等にも注意が必要です。

■ 米原油在庫減で需給環境が良好の模様

一方で、米国の原油在庫が減少していることは（図3）、需給環境が良好であることを示しています。ワクチン接種が進む中で、移動制限が緩和に向かい、エネルギー需要も緩やかに回復することが期待され、原油価格を下支えするとみています。短期的にはOPECの動向に注意が必要ですが、米原油在庫が減少基調にある中では原油価格は底堅さをみせるとみています。（永峯）

【図1】年初より上昇を続け節目の60ドルに迫る



出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】足元の原油価格はシェールの損益分岐点を突破
OPECプラスのさらなる減産はシェールに恩恵

米原油生産の損益分岐点

	原油生産量 (万バレル)	損益分岐点価格	
		新規開発	既存開発
米国	1,100.0	-	-
シェール	819.5	-	-
パーミアン	460.2	-	-
ミッドランド	-	46	26
デラウェア	-	52	26
その他	-	50	32
パッケン	121.0	51	28
イーグルフォード	112.1	46	23
その他	126.2	51	30
シェール以外	280.5	52	36

注）原油生産量は2021年1月時点。損益分岐点価格はドル。

出所）米エネルギー省、ダラス連銀より当社経済調査室作成

【図3】米原油在庫は減少を続ける
今後もワクチン接種でエネルギー需要も回復に期待



出所）米エネルギー省より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/8 月

- (日) 12月 経常収支(季調値)
11月: +2兆3,393億円
12月: +2兆7,784億円
- (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 12月: 34.3、1月: 31.2
先行き 12月: 36.1、1月: 39.9
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(欧) ラガルドECB総裁 講演
(独) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +1.5%、12月: 0.0%
- (他) 北朝鮮 朝鮮人民軍創建日

2/9 火

- (日) 12月 現金給付総額(速報、前年比)
11月: ▲1.8%、12月: ▲3.2%
- (日) 1月 工作機械受注(速報、前年比)
12月: +9.9%、1月: +9.7%
- (米) 四半期定例入札(3年債)
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) トランプ前大統領の上院弾劾裁判開始
(米) 1月 NFIB中小企業楽観指数
12月: 95.9、1月: 95.0
- (米) ツイッター 2020年10-12月期 決算発表
(米) シスコシステムズ 2020年10-12月期 決算発表
(伊) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲1.4%、12月: ▲0.2%
- (豪) 1月 NAB企業信頼感指数
12月: +4、1月: +10
- (伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比)
12月: +4.52%、1月: +4.56%

2/10 水

- (日) 1月 国内企業物価(前年比)
12月: ▲2.0%、1月: ▲1.6%
- (日) トヨタ自動車
2021年3月期 第3四半期決算発表
- (米) パウエルFRB議長 講演
(米) 四半期定例入札(10年債)
(米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +1.3%、1月: +1.4%
除く食品・エネルギー
12月: +1.6%、1月: +1.4%
- (米) コカコーラ 2020年10-12月期 決算発表
(米) ゼネラルモーターズ 2020年10-12月期 決算発表
(仏) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲0.7%、12月: ▲0.8%
- (豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比)
1月: ▲4.5%、2月: +1.9%
- (中) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +0.2%、1月: ▲0.3%
- (中) 1月 生産者物価(前年比)
12月: ▲0.4%、1月: +0.3%
- (中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
12月: +10.1%、1月: +9.4%
- (中) 1月 社会融資総額(*)
12月: +1兆7,200億円
1月: +5兆1,700億円
- (伯) 1月 小売売上高(前年比)
12月: +3.6%、1月: +1.2%

2/11 木

- (米) 四半期定例入札(30年債)
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月30日終了週: 81.2万件
2月6日終了週: 79.3万件
- (米) ペプシコ 2020年10-12月期 決算発表
(米) アストラゼナ 2020年10-12月期 決算発表
(中) 春節休暇(～17日)

2/12 金

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
1月: 79.0、2月: 76.2
- (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期: +16.1%、10-12月期: +1.0%
- (英) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +0.3%、12月: +0.2%
- (印) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +4.59%、1月: +4.06%
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利: 4.25%→4.25%

2/13 土

- (日) 新型コロナ対策の改正特別措置法など施行
(日) NISA(小額投資非課税制度)の日

2/15 月

- (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
7-9月期: +22.7%、10-12月期: +12.7%
- (米) プレジデント・デー(市場休場)
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
(欧) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +2.5%、12月: (予) ▲1.0%

2/16 火

- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
1月: +3.5、2月: (予) +6.2
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、改定)
7-9月期: +12.5%
10-12月期: (予) ▲0.7%(速報: ▲0.7%)
- (独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +61.8、2月: (予) +59.5
現況 1月: ▲66.4、2月: (予) ▲67.0
- (豪) 金融政策決定会合議事録(2月2日分)
(他) 北朝鮮 光明星節(故金正日総書記誕生日)

2/17 水

- (日) 新型コロナワクチンの
医療従事者先行接種開始(予定)
- (日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
11月: +1.5%、12月: (予) ▲6.2%
- (日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報)
12月: +7,496億円
1月: (予) ▲6,000億円
- (米) FOMC議事録(1月26-27日分)
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比)
12月: +0.8%、1月: (予) +0.9%

- (米) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲0.7%、1月: (予) +1.0%
- (米) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.6%、1月: (予) +0.4%
- (米) 2月 NAHB住宅市場指数
1月: 83、2月: (予) 83
- (英) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +0.6%、1月: (予) +0.5%

2/18 木

- (米) ブレイナードFRB理事 講演
(米) ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
12月: 166.9万件、1月: (予) 165.5万件
- (米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比)
12月: ▲0.3%、1月: (予) NA
- (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
1月: +26.5、2月: (予) +20.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月6日終了週: 79.3万件
2月13日終了週: (予) 77.5万件
- (豪) 1月 失業率
12月: 6.6%、1月: (予) 6.5%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利バース・レボ金利: 3.75%→(予) NA
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物利バース・レボ金利: 17.0%→(予) 17.0%

2/19 金

- (日) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: ▲1.2%、1月: (予) NA
除く生鮮 12月: ▲1.0%、1月: (予) ▲0.7%
- (日) 2月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
1月: 49.8、2月: (予) NA
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) 1月 中古住宅販売件数(年率)
12月: 676万件、1月: (予) 660万件
- (米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 59.2、2月: (予) 58.5
- (米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報)
1月: 58.3、2月: (予) 57.5
- (欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 54.8、2月: (予) 54.4
- (欧) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報)
1月: 45.4、2月: (予) 46.0
- (独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報)
1月: 57.1、2月: (予) 56.5
- (独) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報)
1月: 46.7、2月: (予) 46.5
- (英) 1月 小売売上高(前月比)
12月: +0.3%、1月: (予) ▲1.6%
- (英) 2月 製造業PMI(マークイット)
1月: 54.1、2月: (予) 53.8
- (英) 2月 サービス業PMI(マークイット)
1月: 39.5、2月: (予) 40.7
- (豪) 1月 小売売上高(前月比、速報)
12月: ▲4.1%、1月: (予) +2.0%
- (豪) 2月 製造業PMI(マークイット)
1月: 57.2、2月: (予) NA
- (豪) 2月 サービス業PMI(マークイット)
1月: 55.8、2月: (予) NA
- (他) ミュンヘン安全保障会議

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会